

第24期決算公告

〒192-0045

東京都八王子市大和田町四丁目6番3号

株式会社パルブレット

代表取締役社長 高橋 宏通

貸借対照表

(2021年 3月 31日 現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	(ご参考) 前期金額	科 目	金 額	(ご参考) 前期金額
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
流 動 資 産	901,869	729,768	流 動 負 債	586,329	529,223
現 金 及 び 預 金	430,540	272,723	買 掛 金	355,531	359,524
売 掛 金	396,648	381,972	短 期 リ ー ス 債 務	451	1,083
商 品	2,196	972	未 払 金	121,234	89,821
原 材 料	26,511	29,599	未 払 費 用	8,015	6,737
貯 蔵 品	57	67	未 払 法 人 税 等	21,104	8,495
立 替 金	1,573	1,936	未 払 事 業 所 税	3,687	3,659
未 収 入 金	29,539	27,480	未 払 消 費 税 等	22,287	13,512
前 払 費 用	14,800	15,017	預 り 金	2,115	2,944
固 定 資 産	324,069	292,428	賞 与 引 当 金	51,900	43,442
有 形 固 定 資 産	258,637	234,022	固 定 負 債	119,477	120,640
建 物 附 属 設 備	25,362	27,778	長 期 リ ー ス 債 務	—	451
機 械 装 置	227,742	201,242	退 職 給 付 引 当 金	106,211	106,834
器 具 備 品	5,115	3,525	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	13,265	13,354
リ ー ス 資 産	418	1,421	負 債 合 計	705,807	649,863
建 設 仮 勘 定	—	55	(純 資 産 の 部)		
無 形 固 定 資 産	451	593	株 主 資 本	520,131	372,333
ソ フ ト ウ ェ ア	451	593	資 本 金	54,040	54,040
投 資 そ の 他 の 資 産	64,980	57,811	資 本 剰 余 金	14,040	14,040
差 入 保 証 金	1,349	1,349	資 本 準 備 金	14,040	14,040
繰 延 税 金 資 産	63,631	56,462	利 益 剰 余 金	452,051	304,253
			利 益 準 備 金	7,500	7,500
			そ の 他 利 益 剰 余 金	444,551	296,753
			繰 越 利 益 剰 余 金	444,551	296,753
			純 資 産 合 計	520,131	372,333
資 産 合 計	1,225,938	1,022,197	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,225,938	1,022,197

損 益 計 算 書

(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	(ご参考) 前期金額
売 上 高	4,203,519	3,567,500
商 品 売 上 高	2,124,457	1,774,294
製 品 売 上 高	1,932,153	1,661,953
手 数 料 収 入	146,908	131,252
売 上 原 価	3,631,305	3,153,738
期 首 商 品 棚 卸 高	972	1,985
商 品 仕 入 高	1,930,437	1,611,928
合 計	1,931,409	1,613,914
期 末 商 品 棚 卸 高	2,196	972
当 期 商 品 売 上 原 価	1,929,213	1,612,941
当 期 製 品 売 上 原 価	1,702,092	1,540,796
売 上 総 利 益	572,213	413,762
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	364,868	357,699
人 件 費	184,559	177,303
物 件 費	180,309	180,396
営 業 利 益	207,344	56,062
営 業 外 収 益	4,176	4,061
受 取 利 息	4	3
雑 収 入	4,172	4,057
営 業 外 費 用	—	5
支 払 利 息	—	5
経 常 利 益	211,521	60,118
特 別 損 失	871	1,648
固 定 資 産 除 却 損	871	1,648
税 引 前 当 期 純 利 益	210,649	58,470
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	66,973	22,115
法 人 税 等 調 整 額	△ 7,168	△ 3,768
当 期 純 利 益	150,845	40,123

株主資本等変動計算書

(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本 合計	
			資本 準備金	利益 準備金		
		繰越利益 剰余金				
当 期 首 残 高	54,040	14,040	7,500	296,753	372,333	372,333
当 期 変 動 額						
剰余金の配当	—	—	—	△ 3,047	△ 3,047	△ 3,047
当期純利益	—	—	—	150,845	150,845	150,845
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	147,798	147,798	147,798
当 期 末 残 高	54,040	14,040	7,500	444,551	520,131	520,131

(ご参考)前期金額

(単位:千円)

	株主資本					純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金		
				繰越利益 剰余金		
当 期 首 残 高	54,040	14,040	7,500	259,399	334,979	334,979
当 期 変 動 額						
剰余金の配当	—	—	—	△ 2,770	△ 2,770	△ 2,770
当期純利益	—	—	—	40,123	40,123	40,123
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	37,353	37,353	37,353
当 期 末 残 高	54,040	14,040	7,500	296,753	372,333	372,333

個別注記表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・原材料

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっています。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっています。
- (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産
(リース資産を除く)

定率法。ただし、パンセット受託業務に係る設備及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しています。

無形固定資産

定額法。なお、自社利用のソフトウェアは、見込利用可能期間による定額法を採用しています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。
- (3) 引当金の計上基準

賞与引当金

社員及び定時社員に対する支払いに備えるため、翌期における支給見込額のうち、当期負担額を計上しています。

退職給付引当金

退職給付に関する注記に記載しています。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるために内規に基づく当期末要支給額の全額を計上しています。
- (4) リース取引の処理方法

リース取引開始日が会計基準適用前又はリース取引開始日がリース取引に関する新会計基準適用後で、重要性の乏しいリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- (5) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっています。
- (6) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。
- (7) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

2 表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更
「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度から適用し、個別注記表に(会計上の見積りに関する注記)を記載しています。

3 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

繰延税金資産 63,631千円

4 貸借対照表に関する注記

(1) 関係法人に対する金銭債権および金銭債務は、次のとおりです。

① 親法人（パルシステム連合会）に対する債権

売 掛 金	396,644 千円
立 替 金	398 千円
未 収 入 金	27,802 千円
計	424,845 千円

② 親法人（パルシステム連合会）に対する債務

買 掛 金	6,088 千円
未 払 金	47,928 千円
計	54,016 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

建 物 附 属 設 備	17,296 千円
機 械 装 置	852,722 千円
器 具 備 品	25,309 千円
リ ー ス 資 産	68,798 千円
計	964,126 千円

(3) 担保に提供している資産

(資産)	
売 掛 金（パルシステム連合会への日生協商品の売上代金）	13,520 千円

(上記に対する債務)	
買 掛 金（日生協からの仕入代金）	18,285 千円

5 損益計算書に関する注記

(1) 関係法人との取引高

親法人（パルシステム連合会）との取引高

売 上 高	4,203,506 千円
仕 入 高 等	253,366 千円

(2) 特別損益

特別損失の内容は、次のとおりです。

① 固定資産除却損	: SA-200水量計交換工事	502 千円
	: フリーデバイダー	153 千円
	: ダイキン除湿器J5Cプレナム室KPC5J	101 千円
	: ダイキン除湿器J5Cプレナム室KPC5J	90 千円
	: デルフィンD1240バイキット掃除機	24 千円
	: その他	0 千円
計		871 千円

6 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当会計期間の末日における発行済株式の数

普通株式 554 株

(2) 当会計期間中に行った剰余金の配当に関する事項

2020年6月24日開催の定時株主総会において、次のとおり決議致しました。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	3,047千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たりの配当額	5,500 円
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年6月25日

(3) 当会計期間後に行う剰余金の配当に関する事項

2021年6月29日開催予定の定時株主総会において、次の議案を付議致します。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	3,047千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たりの配当額	5,500 円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月30日

7 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生の原因の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	15,902 千円
賞与引当金社会保険料	2,456 千円
共済会費	403 千円
一括償却資産	971 千円
建物(建物附属設備)減価償却超過額	718 千円
パンセツ機械減価償却超過額	0 千円
役員退職慰労引当金	4,064 千円
退職給付引当金	32,543 千円
事業所税	1,129 千円
事業税	5,441 千円
電話加入権	61 千円
繰延税金資産小計	63,693 千円
評価性引当額	△ 61 千円
繰延税金資産合計	63,631 千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

8 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、短期的な預金等に限定し、調達については設備投資計画に照らして、必要な資金を借り入れる方針です。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金・未収入金は、ほぼ全額が親法人であるパルシステム生活協同組合連合会に対するものです。営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日となっています。リース債務は、主に設備投資に係る資金調達となっています。これらは、流動性リスクに晒されていますが、当社では、月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しています。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの、及び重要性の乏しいものについては、次表に含まれていません。

(単位:千円)

科目	貸借対照表計上額	時価	差額
1. 現金及び預金	430,540	430,540	—
2. 売掛金	396,648	396,648	—
3. 未収入金	29,539	29,539	—
4. 買掛金	355,531	355,531	—
5. 未払金	121,234	121,234	—
6. リース債務(一年内期限到来分を含む)	451	451	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

1. 現金及び預金、2. 売掛金、3. 未収入金

これらは短期間で決済される為、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

4. 買掛金、5. 未払金

これらは短期間で決済される為、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

6. リース債務(一年内期限到来分を含む)

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率が

リース債務の利率と近似しているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2) 差入保証金は将来キャッシュ・フローを見積もることが困難なため、時価の開示の対象としていません。

9 リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、パン製造設備の一部、事務機器の一部についてはリース契約により使用しています。

10 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

社員の退職により支給する退職給付にあてるため、退職一時金制度を採用しており、退職一時金制度の内枠として、原資の積立を目的とした確定給付企業年金制度を利用しています。
退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、退職一時金制度の内枠の確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給しています。
当社が有する退職一時金制度は、簡便法(期末自己都合退職要支給額)により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	106,834 千円
退職給付費用	17,550 千円
退職給付の支払額	180 千円
制度への拠出額	△ 18,353 千円
退職給付引当金の期末残高	106,211 千円

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	191,376 千円
年金資産	△ 85,164 千円
	106,211 千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	106,211 千円
退職給付引当金	106,211 千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	106,211 千円

(4) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 17,550 千円

(注)退職一時金83千円を加えた退職給付費用は、17,634千円です。

11 関連当事者との取引に関する注記

(単位:千円)

種類	法人等の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容 (注1)	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
親法人	パルシステム 生活協同組合 連合会	被所有 直接100%	当社商品の販売 及び原材料の仕入 役員の兼任	パンの販売 パンセット手数料 原材料の仕入等	4,056,598 146,908 253,366	売掛金 未収入金 未払金	396,644 27,802 47,928

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しています。

(注2) 取引金額には消費税等を含めていません。期末残高には消費税等が含まれています。

12 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	938,865 円	37 銭
1株当たり当期純利益	272,283 円	43 銭

13 重要な後発事象に関する注記

該当する事項はありません。